平成24年3月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名	日機装株式会社		上場取引所　東
コード番号	6376	URL	http://www.nikkiso.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	甲斐　敏彦
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長	(氏名)	西脇　章　(TEL)03(3443)3711
四半期報告書提出予定日	平成23年11月14日	配当支払開始予定日	平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

1．平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	43,016	9.9	2,307	19.7	1,186	17.6	383	△16.5
23年3月期第2四半期	39,128	16.5	1,928	2.1	1,009	△54.8	459	△51.4

(注)　包括利益　24年3月期第2四半期　450百万円(134.1%)　23年3月期第2四半期　192百万円(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年3月期第2四半期	4.85	―
23年3月期第2四半期	5.79	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	116,935	47,515	39.7
23年3月期	122,009	49,039	39.3

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　46,441百万円　23年3月期　47,992百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00
24年3月期	―	6.00			
24年3月期(予想)			―	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3．平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	90,000	8.2	6,000	11.1	4,500	△3.4	2,500	△6.9	32.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規―社　　（社名）　　、　　除外―社　　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

④ 修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	80,286,464株	23年3月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,129,017株	23年3月期	1,020,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	79,067,339株	23年3月期2Q	79,282,463株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報…… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報…… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報…… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報…… 4

２．サマリー情報（その他）に関する事項…… 4
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 4

３．四半期連結財務諸表…… 5
（１）四半期連結貸借対照表…… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 7
（３）継続企業の前提に関する注記…… 9
（４）セグメント情報…… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における事業環境は、欧州債務危機や米国の景気回復ペースの鈍化などに端を発した世界経済の減速リスクや一段と進んだ円高などによって、東日本大震災から立ち直りつつあった日本経済にも不透明感が増しています。

リーマンショック後の景気低迷からの回復基調が鮮明となり、特に海外のエネルギー関連向けポンプの需要が増大し、LEWAグループの受注は順調に推移するなどインダストリアル事業を中心に業績が好調であった一方、国内での透析装置の販売は、新製品の本格的市場投入を控えて厳しい状況が続きました。この結果、当第2四半期の業績は、受注高が 45,893 百万円（対前年同期比 10.4％増）、売上高は 43,016 百万円（同9.9％増）と増収となり、利益面では、営業利益2,307百万円（同19.7％増）、経常利益1,186百万円（同17.6％増）、四半期純利益は383百万円（同16.5％減）となりました。

受注、売上、営業利益については計画値も上回ることができましたが、急速な円高による為替差損、株価低迷による保有株式の減損処理もあり、経常利益、四半期純利益では及びませんでした。

≪工業部門≫

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、本年4月に発足した精密機器事業本部と航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ部門では、関連する業界のリーマンショックによる設備投資の減少から回復しつつあります。特にエネルギー関連業界において、欧州、中東のオイル＆ガス市場の設備投資が活況であり、クリーンエネルギーとしての LNG 向けポンプの引き合いが増加し、また部品の販売も好調に推移しました。LEWAグループにおいても受注が過去最高水準となり、東村山製作所との連携も視野に遂行体制を見直しながら着実な業績の拡大に努めました。

水質調整システム部門では、東日本大震災により原子力発電所関連事業への影響を懸念していましたが、当期においては限定的な範囲に留まりました。復興案件を確実に遂行するとともに、発電所向けシステムの主要なコンポーネンツを更新するなど、積極的な営業を展開しました。

震災の発生により被害を受けた発電所や生産設備などの復旧や停止していた火力発電所の再稼働に向け、発電所向けシステムや LNG 関連のポンプなどインダストリアル事業本部関連製品の納入や被災ポンプの修理などに最優先で取り組み積極的に展開し、業績にも反映することができました。

この結果、受注高は 20,365 百万円、売上高は 17,942 百万円となりました。

国内では、円高による輸出の伸び悩み、震災の復興需要も一段落する中で、コストダウン、生産効率の向上を推進しながら、新規の火力発電所建設に伴うポンプ、システム製品の受注を推進し、一方海外では、中東を中心にオイル＆ガス分野への投資は引き続き堅調に推移すると予測しています。LEWAグループと当社の強

みを生かして、単なる拠点の統合に留まらない総合的な販売戦略の立案、実行に向けた体制作りの動きを本格化させていきます。

＜精密機器事業本部＞

精密機器事業本部は、高精度精密機器分野において一層の業容拡大を図るために、本年4月に発足しました。

積層セラミックコンデンサやセラミックス基板などの電子部品製造装置はスマートフォンをはじめとする携帯情報端末の世界的な需要増加に伴い好調に推移し、顧客ニーズに対応して製品ラインアップの充実に努めた粉体計測機器も、国内における需要の回復にも支えられ、受注、売上ともに順調です。

この結果、受注高は 2,774 百万円、売上高は 2,732 百万円となりました。

なお、インダストリアル事業本部と精密機器事業本部の合計した受注高は 23,139 百万円（対前年同期比 20.1％増）、売上高は 20,675 百万円（同 22.6％増）となりました。

＜航空宇宙事業本部＞

航空機業界は需要の拡大傾向が継続しており、主要製品である航空機用の逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注は好調に推移しました。また、かねてから新規製品の引き合いが活発化していましたが、当期には米国の大手ナセルメーカーとの間で、新たに次世代民間航空機向け部品の長期供給契約を締結し、ベトナム・ハノイ工場の拡張に着手しました。

当第2四半期は、一部製品の出荷のずれ込みや一段と進んだ円高の影響があり、受注、売上ともに数量ベースでは前年同期比増加しましたが、金額ベースでは前年同期を下回りました。

この結果、受注高は 2,111 百万円（対前年同期比 4.0％減）、売上高は 2,114 百万円（同 3.7％減）となりました。

新たに締結した長期供給契約の遂行に伴うハノイ工場の拡張を早期に完成させ、為替リスクの回避、価格競争力のある生産体制を構築することにより、今後の安定した業績拡大に努めます。

≪医療部門≫

＜メディカル事業本部＞

国内では、前期にフレゼニウス社から事業を譲り受けたダイアライザーと腹膜透析関連製品の新規取扱いが当社グループの売上に寄与しました。遅れていた自動化対応多用途透析装置の新製品の製造認可も本年6月に取得し、販売開始に向けた準備をしておりますが、取得までの間の買い控えが影響して、透析装置販売の受注、売上が減少しました。海外においては、欧州で透析装置の販売が好調に推移しましたが、持続的腎代替療法（CRRT）用透析装置販売が減少しました。また、前期における韓国の関係会社の譲渡が売上減少に影響しております。

この結果、受注高は 20,642 百万円（対前年同期比 2.7％増）、売上高は 20,227 百万円（同 0.8％増）となりました。

なお、昨年5月に設立しました中国の透析装置の製造・販売・メンテナンスを目的とした合弁会社における生産は、来春の販売開始に向けて準備を進めています。販売を開始した自動化対応多用途透析装置の新製品は顧客から好評を得ており、今後、業績の回復に向けて、本格的な販売を早期に軌道に乗せていきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の資産合計は 116,935 百万円となり、前期末に比べて 5,073 百万円減少しています。主な要因は、短期借入金の返済による現預金の減少などです。

当第 2 四半期末の負債合計は 69,420 百万円となり、前期末に比べて 3,549 百万円減少しています。主な要因は、短期借入金の返済による減少などです。

当第 2 四半期末の純資産合計は 47,515 百万円となり、前期末に比べて 1,524 百万円減少しています。主な要因は、自己株式の取得による株主資本の減少などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

引き続きポンプ事業が回復基調にあり、LEWAグループの受注が好調を維持していること、また、懸念していた東日本大震災による影響も、長期的には原子力発電所関連事業への配慮が必要なものの、当期においては復興案件や操業を停止していた火力発電所向けの需要が見込め、順調に業績を伸長させるものと予測しています。また、遅れていた透析装置の新製品の本格販売により、国内の装置販売は早急に回復し業績に寄与するものと見ています。

急速に進んだ円高を踏まえて想定レートを見直しましたが、通期の売上高は前回予想を上回る見込みです。一方利益面では、円高の影響を懸念せざるを得ないと認識しています。海外現地生産の加速、コストの低減などに努めてまいりますが、平成23年5月9日に発表した予想数値を次のとおり修正します。

平成 24 年 3 月期（通期）連結業績予想				
売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	1 株当たり当期純利益（円）
90,000	6,000	4,500	2,500	32.40

（注）上記の予想数値は、現時点における入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、今後様々な要因により、業績予想と異なる結果となる場合があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,290	16,246
受取手形及び売掛金	25,945	26,602
商品及び製品	4,024	4,347
仕掛品	4,491	5,181
原材料及び貯蔵品	6,121	6,755
繰延税金資産	1,239	1,264
その他	1,427	2,129
貸倒引当金	△485	△496
流動資産合計	66,056	62,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,518	10,557
機械装置及び運搬具（純額）	3,069	2,977
土地	4,117	4,115
リース資産（純額）	119	118
建設仮勘定	117	148
その他（純額）	1,109	1,276
有形固定資産合計	19,051	19,194
無形固定資産		
のれん	24,282	23,557
特許権	263	271
電話加入権	42	42
リース資産	54	63
その他	1,512	1,593
無形固定資産合計	26,154	25,528
投資その他の資産		
投資有価証券	8,855	8,311
長期貸付金	16	0
繰延税金資産	199	242
破産更生債権等	18	17
前払年金費用	708	524
その他	966	1,100
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	10,747	10,180
固定資産合計	55,952	54,903
資産合計	122,009	116,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,960	12,172
短期借入金	10,898	8,312
1年内償還予定の社債	－	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,592	3,649
リース債務	79	75
未払金	1,583	1,555
未払消費税等	26	36
未払法人税等	922	504
未払費用	1,144	1,382
賞与引当金	1,514	1,401
役員賞与引当金	46	21
設備関係支払手形	14	38
その他	1,999	2,134
流動負債合計	33,782	37,285
固定負債		
社債	6,000	－
長期借入金	31,433	30,486
リース債務	99	112
繰延税金負債	1,064	952
退職給付引当金	400	417
役員退職慰労引当金	19	16
長期預り保証金	12	12
その他	157	136
固定負債合計	39,186	32,134
負債合計	72,969	69,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	32,241	32,149
自己株式	△840	△2,274
株主資本合計	48,646	47,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	673
為替換算調整勘定	△1,487	△1,352
その他の包括利益累計額合計	△653	△678
少数株主持分	1,047	1,073
純資産合計	49,039	47,515
負債純資産合計	122,009	116,935

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	39,128	43,016
売上原価	26,489	29,065
売上総利益	12,638	13,950
販売費及び一般管理費	10,710	11,642
営業利益	1,928	2,307
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	124	156
持分法による投資利益	216	1
受取賃貸料	78	76
その他	139	140
営業外収益合計	576	393
営業外費用		
支払利息	521	442
為替差損	919	985
その他	54	86
営業外費用合計	1,495	1,514
経常利益	1,009	1,186
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	505	－
特別利益合計	511	20
特別損失		
固定資産除却損	10	9
固定資産売却損	0	－
子会社株式売却損	287	22
投資有価証券評価損	286	187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
本社移転費用	－	56
調査費	55	－
特別損失合計	671	274
税金等調整前四半期純利益	849	932
法人税等	294	441
少数株主損益調整前四半期純利益	554	490
少数株主利益	95	107
四半期純利益	459	383

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	554	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411	△160
為替換算調整勘定	102	101
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	18
その他の包括利益合計	△362	△40
四半期包括利益	192	450
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	358
少数株主に係る四半期包括利益	79	91

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

Ⅰ．前第２四半期連結累計期間(自　平成 22 年４月１日　至　平成 22 年９月 30 日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	19,059	20,068	39,128	―	39,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	19,059	20,068	39,128	―	39,128
セグメント利益	539	2,843	3,383	△1,455	1,928

(注)１　セグメント利益の調整額△1,455 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

Ⅱ．当第２四半期連結累計期間(自　平成 23 年４月１日　至　平成 23 年９月 30 日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	22,789	20,227	43,016	―	43,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	22,789	20,227	43,016	―	43,016
セグメント利益	1,877	2,054	3,932	△1,624	2,307

(注)１　セグメント利益の調整額△1,624 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、当第２四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式 2,100 千株、1,428 百万円を取得しました。なお、当第２四半期連結会計期間末における自己株式は 3,129 千株、2,274 百万円となっております。